

近畿地方建設局
配 布 資 料

配布日時	平成11年12月24日 14時
------	--------------------

件 名	コンピュータ西暦2000年問題の対応について (12月31日から1月1日における危機管理の実施体制)
-----	---

取 扱	_____
-----	-------

配 布 場 所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
---------	-----------------------

問 い 合 わ せ	近畿地方建設局 河川部 河川管理課 課 長 福 田 圭 一 TEL: (代表) 06-6942-1141 [内線3751] (直通) 06-6941-7343 近畿地方建設局 道路部 道路管理課 課 長 田 中 政 憲 TEL: (代表) 06-6942-1141 [内線4411] (直通) 06-6941-2500
-----------	---

近畿地建コンピュータ西暦２０００年問題対策に関する年末年始の体制について

近畿地方建設局においては、コンピュータ西暦２０００年問題対策（Ｙ２Ｋ対策）として、所管のコンピュータシステム等について総点検を実施し、事前の対応に万全を期して参りましたが、年末年始においては不測の事態に備え、次の体制で臨むこととしています。

- ① １２月３１日から１月４日まで、「コンピュータ西暦２０００年問題対策推進委員会」を設置し、情報収集、障害が発生した場合の対応にあたります。
- ② 特に、１２月３１日２１：００から１月１日にかけては、近畿地方建設局全体で約４６０名が河川・道路の所管システム、管理施設について、点検を実施します。
- ③ 下記のとおり近畿地方建設局のＹ２Ｋ対応に関する情報提供窓口を設置します。

【１２／３１から１／４における問い合わせ先】

近畿地方建設局コンピュータ西暦２０００年問題対策推進委員会事務局

場 所：大阪合同庁舎第１号館 ７階 近畿地方建設局災害対策室

電 話：（０６）６９４２－２１３３～４（直通）

近畿地方建設局におけるコンピュータ西暦2000年問題対策に関する12月31日～1月1日の体制について（詳細）

近畿地方建設局におけるコンピュータ西暦2000年問題対策に関する12月31日～1月1日の体制は以下のとおりです。

【Y2K対策委員会関係】

12月31日から1月1日の本部体制は、近畿地方建設局長、企画部長以下15名が出勤し、情報収集等状況把握・対策指示及び情報提供を行います。

（情報提供予定時刻）

1月1日 5:00頃 4:00時点の点検状況を提供
 10:00頃 9:00時点の点検状況を提供
 17:00頃 16:00時点の点検状況を提供

なお、点検完了した時点で点検結果を提供し、その後については点検状況の提供はいたしません。

また、所管システム、管理施設について重大な事故・障害等が発生した場合は、随時障害等状況の提供をいたします。

12月31日から1月4日までの体制期間の体制は次のとおりです。

項 目	1月1日9時以降も 危機が継続	1月1日9時までに 危機が解消
12月31日21時 から 1月1日9時	・ Y2K体制発令 ・ 体制要員の出動	・ Y2K体制発令 ・ 体制要員の出動
1月1日9時 から 1月4日9時	・ Y2K体制の継続 ・ 体制要員の出動	・ Y2K体制解除 ・ 通年の年末年始の 連絡体制
1月4日9時 から	・ 通常勤務の中でY 2K体制の継続	・ 通常勤務

コンピュータ西暦2000年問題 河川関係における12月31日～1月1日の体制

12月31日から1月1日の河川情報提供確保及びダム・堰からの正常放流・取水を目指して、近畿地方建設局河川対策本部は、総勢93名体制で河川情報システム及びダム（堰）管理用放流制御処理設備の点検を実施し、万一の重大事故及び事象の発生に備えることとしましたのでお知らせします。

1. 対応するシステムの概要

① 河川情報システム

直轄管理している全国の一級河川について、日常の河川管理や洪水時、渇水時の対策に役立てるために、レーダー雨量計、テレメーター等の水文観測機器により、雨量や河川水位等の情報を収集、処理するシステムです。

② ダム（堰）管理用放流制御処理設備

ダムの洪水調節・用水補給に使用するゲート・バルブ等の放流設備を確実に容易に操作するための支援設備で、貯水位から流入量・放流量を算出し、その変化量から操作規則に則したゲート操作方法等の情報を提示するとともに、これらを記録するシステムです。

2. 河川情報システムの対応

① 対象システム数

近畿地建関連の河川情報システムは、近畿地方建設局、15工事事務所、3府県（大阪府、京都府、兵庫県）の合計18システムを対象に点検を実施します。

② 今までの対応状況及び異常時の想定影響

コンピュータ西暦2000年問題に起因する河川情報システム関連の点検及び模擬訓練は終了し、安全を確認していますが、何らかの異常及び商用電力の停電、NTTの途絶等の問題が万一発生した場合、関連機関への河川情報提供ができなくなり、施設操作・状況確認等に影響がでる恐れがあります。

3. ダム（堰）管理用放流制御処理設備の対応

① 対象設備数

近畿地方建設局管内には、直轄のダム・堰が8、水資源開発公団施設が7ダム、府県の補助ダムが29ダム、利水ダムが33ダムの計77施設があります。

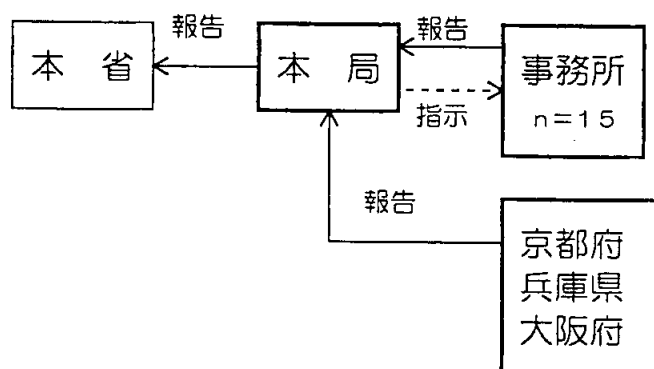
② 今までの対応状況及び異常時の想定影響

コンピュータ西暦2000年問題に起因するダム（堰）管理用放流制御処理設備の点検及び模擬訓練は各施設で終了し、安全を確認しています。また、1月1日0時には、発電用ゲート・バルブ等特定の施設を除き、ゲート作動用動力を切っているため、コンピュータに異常が発生したとしても勝手にゲートが作動しない措置をとっていますが、何らかの異常及び商用電力の停電、NTTの途絶等の問題が万一発生した場合、ゲート・バルブ等の自動制御操作ができないなどの問題がでる恐れがあります。

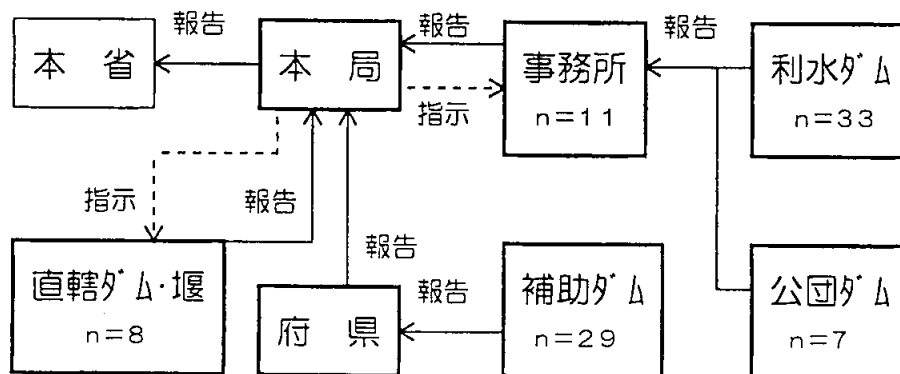
4. 危機管理体制

- ・体制要員：総数93名（異常が発見された場合は、内容・規模により増員）
- 本局河川部：河川部長（対策本部長）以下14名が出勤し、情報収集等状況把握・対策指示を行う
- 河川関係工事事務所：79名が出勤し、システム、施設等点検・動作確認及び措置を行う

（河川情報システム）



（ダム・堰管理用放流制御処理設備）



・体制期間

項 目	1月1日9時以降も 危機が継続	1月1日9時までに 危機が解消
12月31日21時 ～ 1月1日9時	・Y2K体制発令 ・体制要員の出勤	・Y2K体制発令 ・体制要員の出勤
1月1日9時 ～ 1月4日9時	・Y2K体制の継続 ・体制要員の出勤	・Y2K体制解除 ・通年の年末年始の連絡体制
1月4日9時 ～	・通常勤務の中でY2K体制の継続	・通常勤務

5. 各班の役割

・(総括)情報班

- ①河川情報システム及びダム(堰)管理用放流制御処理設備の点検
- ②情報収集と伝達
- ③指示
- ④関係機関との連携

・対策班

- ①重大事故及び事象の発生した場合、対策に当たる。

・電気通信班

- ①システム等に異常が発生した場合の修理
- ②無線・マイクロ回線等Aランクシステム以外のシステムの点検

・機械班

- ①機械システムの点検
- ②災害対策用機械の出動が必要になった場合の対応

Y2K問題対応施設一覧

【ダム・堰放流制御処理設備（直轄・公団）】・・・近畿地建管内ダム事業概要図参照
『直轄』

- ①天ヶ瀬ダム：淀川水系淀川
- ②猿谷ダム：新宮川水系熊野川
- ③九頭竜ダム：九頭竜川水系九頭竜川
- ④真名川ダム：九頭竜川水系真名川
- ⑤加古川大堰：加古川水系加古川
- ⑥鳴鹿大堰：九頭竜川水系九頭竜川
- ⑦瀬田川洗堰：淀川水系瀬田川
- ⑧淀川大堰：淀川水系淀川

『水資源開発公団』

- ①高山ダム：淀川水系名張川
- ②青蓮寺ダム：淀川水系青蓮寺川
- ③室生ダム：淀川水系宇陀川
- ④布目ダム：淀川水系布目川
- ⑤比奈知ダム：淀川水系名張川
- ⑥日吉ダム：淀川水系桂川
- ⑦一庫ダム：淀川水系一庫大路次川

『補助ダム：29ダム』

- ①福井県：3
- ②滋賀県：3
- ③京都府：1
- ④大阪府：1
- ⑤兵庫県：14
- ⑥奈良県：3
- ⑦和歌山県：4

『利水ダム：33ダム』

- ①関西電力：9
- ②電源開発：6
- ③北陸電力：1
- ④近畿農政局：5
- ⑤山田ダム土地改良区：1
- ⑥南紀用水土地改良区：1
- ⑦日野川土地改良区：1

- ⑧北淡路土地改良区：2
- ⑨鮎屋ダム土地改良区：1
- ⑩奈良県農林部耕地課：2
- ⑪兵庫県農林水産部
農地整備課：1
- ⑫大阪府環境農林水産部
農の振興整備室：1
- ⑬兵庫県企業庁：1
- ⑭神戸市水道局浄水課：1

【河川情報システム（直轄・府県）】

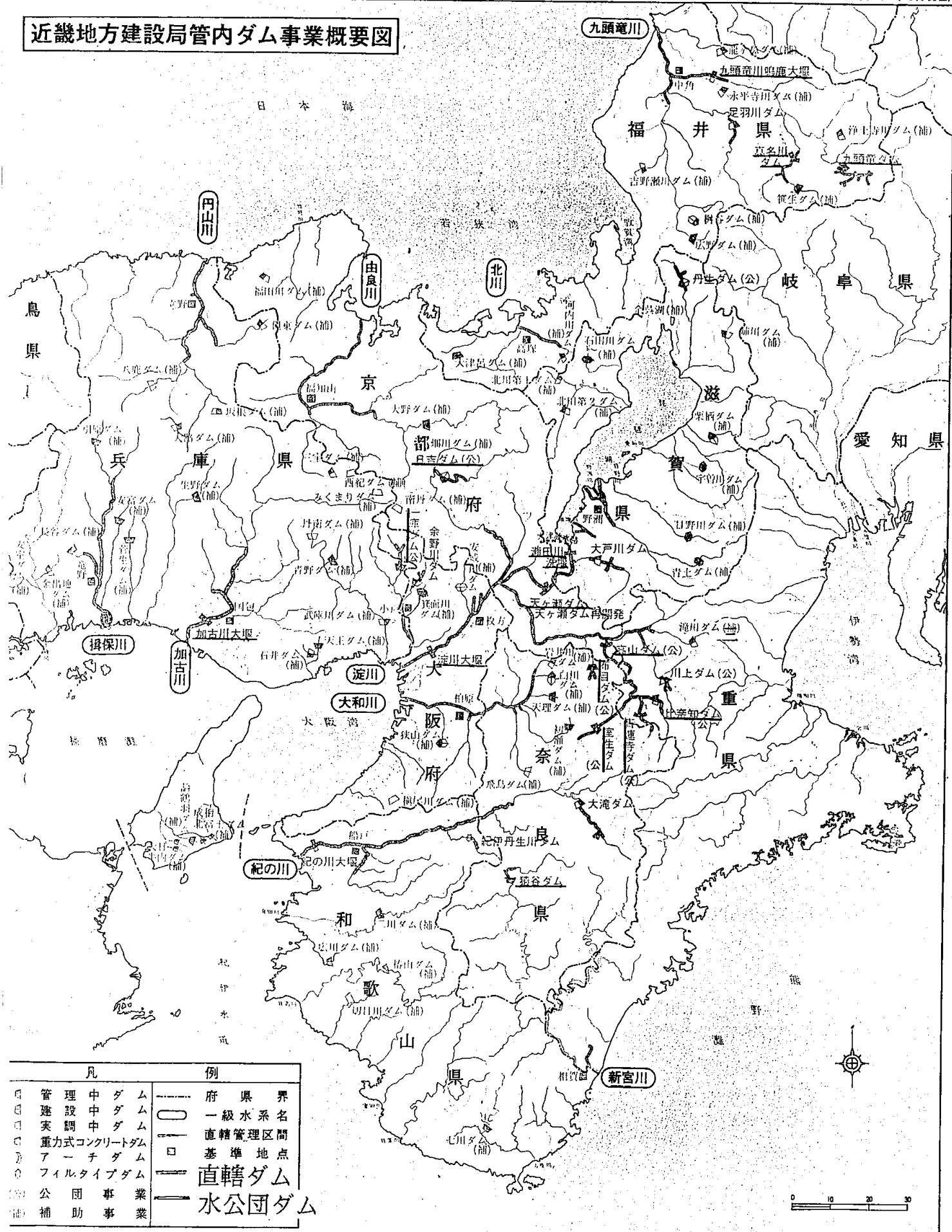
『直轄』

- ①琵琶湖工事事務所
- ②福知山工事事務所
- ③淀川工事事務所
- ④大和川工事事務所
- ⑤猪名川工事事務所
- ⑥豊岡工事事務所
- ⑦姫路工事事務所
- ⑧六甲砂防工事事務所
- ⑨和歌山工事事務所
- ⑩紀南工事事務所
- ⑪福井工事事務所
- ⑫木津川上流工事事務所
- ⑬淀川ダム統合管理事務所
- ⑭九頭竜ダム統合管理事務所
- ⑮猿谷ダム管理所

『府県』

- ①京都府
- ②兵庫県
- ③大阪府

近畿地方建設局管内ダム事業概要図



直轄国道におけるコンピュータ西暦2000年問題への 対応体制について

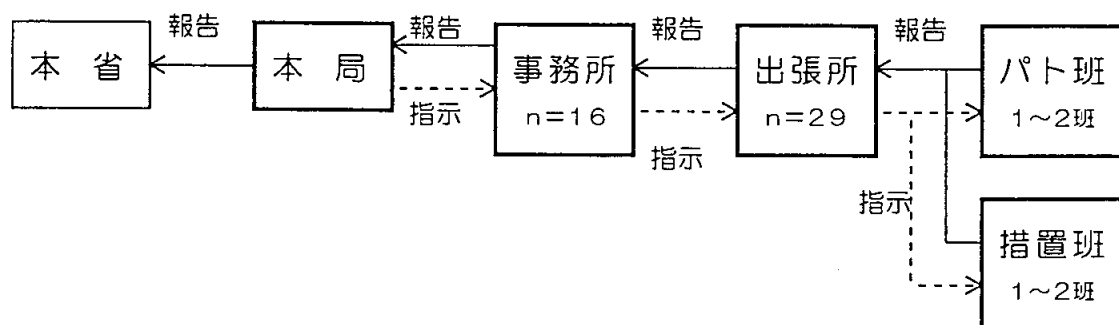
近畿地方建設局道路部は、コンピュータ西暦2000年問題に対して道路管理システム関連の点検・対応は既に完了しております。

しかしながら、万一、Y2K問題が発生した場合に対して、道路対策本部は、更なる対応を図るため、12月31日から1月1日の道路の交通安全確保を目指して、総勢350名体制で道路パトロール、道路情報板、散水融雪設備、トンネル換気装置及びVICS等施設現地点検等を以下の体制で実施することとしましたのでお知らせします。

1. 危機管理体制

①体制要員：総数 351名

- ・本局道路部：道路対策本部長（道路部長）をはじめ、計13名が出勤し、情報収集等状況把握・対策指示を行う。
- ・道路関係工事事務所：338名（維持業者含む）が出勤し、施設点検・動作確認及び措置を行う。



（情報班）本局 → 各事務所の情報把握、対策指示

事務所 → 管轄道路・施設の情報収集、対策指示

出張所 → 管轄道路・施設の確認、パト班・措置班への指示

（パト班：55班）→ 道路パトロール・動作確認の実施

（措置班：42班）→ 施設点検・通行規制・清掃・工作作業等の実施

②関係機関との連携強化

道路対策本部は、2000年問題に起因する事象に対し迅速に対応するために情報の収集・交換等が重要であり、他の道路管理者（府県政令市・公団）、警察、公益事業者（関西電力・NTT・大阪ガス）との連絡体制を確立し、管理している道路の状況について情報交換を行い、2000年問題の対応を一体的に行う。

③体制期間

項 目	1月1日9時以降も 危 機 が 継 続	1月1日9時までに 危 機 が 解 消
12月31日21時 } 1月 1日 9時	・ Y2K体制発令 ・ 体制要員の出勤	・ Y2K体制発令 ・ 体制要員の出勤
1月 1日 9時 } 1月 4日 9時	・ Y2K体制の継続 ・ 体制要員の出勤	・ Y2K体制解除 ・ 通年の年末年始の連絡体制
1月 4日 9時 }	・ 通常勤務の中でY2K体制の継続	・ 通常勤務

2. 各班の役割

①情報班

- ・ 道路情報システム（道路管理情報収集提供装置・VICS装置）の動作確認
- ・ 情報収集と伝達
- ・ 指示
- ・ 関係機関との連携

②パトロール班

- ・ 出発時……………通信（無線・NTT・マイクロ・携帯）の確認
- ・ 目視点検……………交通・情報板・トンネル換気設備・散水融雪装置・排水設備・照明等の稼働状況を確認
- ・ 制御盤確認……………トンネル換気設備・散水融雪装置等稼働状況確認
- ・ 動作確認……………手動で操作可能なものは設備の操作を実施

③措置班

- ・ 重大事故及び事象の発生が想定される個所、若しくは近傍に待機
- ・ パトロール班の支援 →施設点検
- ・ 異常発生時の作業 →通行規制・清掃・工作作業の実施